

第41期
報告書

2019年4月1日～
2020年3月31日

CTC Report

春・夏号

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。このたび、2020年6月18日付で代表取締役社長に就任いたしました。

「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」を目指す姿とした、3か年の中期経営計画「Opening New Horizons—新しい景色を見るために—」の2年目にあたる2019年度は、計画の目標達成に向けて力強く前進することができました。ここに、そのご報告をするとともに、中期経営計画最終年度となる2020年度の重点施策についてご説明します。

代表取締役社長

柘植 一郎



2019年度の市況と業績について

高水準な企業収益や雇用環境の改善などにより、情報サービス産業でも製造、流通分野などでIT投資が回復傾向にあり、ビジネス環境は概ね順調に推移しました。

当社グループの業績は、前期比で増収・増益となり、期初予想値を上回る着地となりました。また、売上収益と全ての利益項目に加え、受注高および受注残高が2006年の伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズの経営統合後最高となりました。ROEに関しても、中期経営計画の目標である12%を超え12.6%となり、統合後最高となりました。

中期経営計画の進捗状況と2020年度の重点施策

2018年4月に策定した中期経営計画は、ITがこれまで以上に重要な役割を果たす時代においてCTCが自らの強みを活かし、どのような分野に「挑戦」しようとしているのかを示しています。2020年度も、計画達成に向けて「新しい景色を見る」ための様々な取り組みを推進してまいります。

中期経営計画の進捗状況と2020年度の重点施策

Horizon 1 上に広げる

ビジネス変革への挑戦

2019年度の進捗

伊藤忠商事(株)と共同で、AIやIoTなどの新しい技術を活用したスマートストアの実現を総合的に支援する「CTC DX Solution for Retail」を提供。



2020年度の重点施策

DXビジネスの拡充や、新たな技術および手法によるビジネスアプリケーション開発の積極的な推進。

Horizon 4 足元を固める

経営基盤の強化

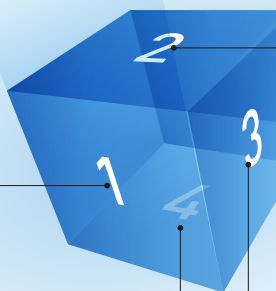
2019年度の進捗

次世代のIT人材育成を目的として「CTC未来財団」を設立。また、地球温暖化対策、SDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献を図り、CO₂排出量ゼロを目指した環境目標「2050 CTC環境宣言」を策定。

2020年度の重点施策

グループ経営・ガバナンス強化への継続的な取り組みと、株主還元へのさらなる拡充。

New Horizons



Horizon 2 前に伸ばす

強みをさらに強く

2019年度の進捗

通信キャリアから5Gサービスに向けたネットワーク構築案件の受注獲得。



2020年度の重点施策

5G関連ビジネスのさらなる拡大を目指すとともに、顧客の自社保有システムをクラウドへと移行するLiftと、それをさらにクラウドシステムに適合させるShiftに注力。

Horizon 3 外に出る

新たな分野・リージョンの開拓

2019年度の進捗

ASEAN地域でのさらなるビジネス拡大に向けて、インドネシアのIT企業2社を買収。

2020年度の重点施策

海外事業の体制強化や、スタートアップ企業との協業、ベンチャーファンドなどのオープンイノベーション型ビジネス開発の積極展開。

株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、2019年度の期末配当は当初予想に比べ3円増配の30円50銭としました。これにより、中間配当27円50銭とあわせ年間配当金は、前期に比べ8円増配の58円となり、11期連続の増配、連結配当性向は47.1%となりました。なお、2020年度の年間配当金は1株当たり63円を予定しています。

引き続き、持続的な企業価値向上に努めることで、株主の皆様のご期待に応えていく所存です。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お客様の「デジタルトランスフォーメーション」を支援するCTC



刻々と変わる社会情勢や顧客ニーズに即応するため、AI、IoT、クラウド、モバイル、5G、RPA*などの最新デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出し、企業の変革につなげる「デジタルトランスフォーメーション(DX)」が求められています。

DXの実現には、企業の様々なシステム上に散在している顧客データを統合し、その価値を最大化して新規ビジネスモデルの開発などに柔軟かつ迅速に活用することが必要不可欠です。

CTCは、先進的なITベンダーとのリレーションによる確かな技術力と充実したサポート体制で、様々な業界のお客様にDXソリューションを提供しています。

*Robotic Process Automationの略。人がPC端末で行う確認、判断、操作などの業務をソフトウェアロボットに学習させ業務プロセスを自動化させる技術。

DXソリューションの流れ



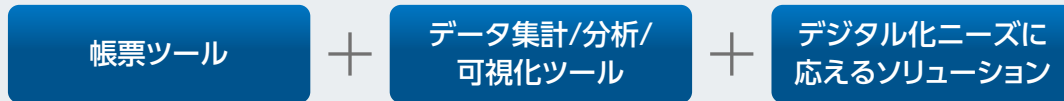
お客様のDXを支えるCTCの6つの強み

- | | | |
|---|---|---|
| <p>1 マルチベンダーなインフラ構築</p> <p>様々なベンダーが提供する製品やサービスをつなぎ、トータルなインフラサービスを提供。</p> | <p>2 充実したクラウドサービス</p> <p>プライベートクラウド、仮想化ホスティング、基幹系システム特化型クラウドなど幅広く提供。</p> | <p>3 長年のデータセンター運営</p> <p>約30年に及ぶ経験から、万全なセキュリティ、災害対策などのノウハウを活かし、堅牢なファシリティで対応。</p> |
| <p>4 保守・運用サービス</p> <p>遠隔運用、自動化保守、予防保守、総合サービスデスクなどを活用し、お客様システムを安定運用。</p> | <p>5 トータルなセキュリティサービス</p> <p>セキュリティシステムの設計から導入、維持・改善までトータルなサービスを提供。</p> | <p>6 情報通信分野を支える技術力</p> <p>5Gネットワークの構築に携わるなど、情報通信分野のビジネスを高度な技術力でサポート。</p> |

データ活用支援事業へ本格参入

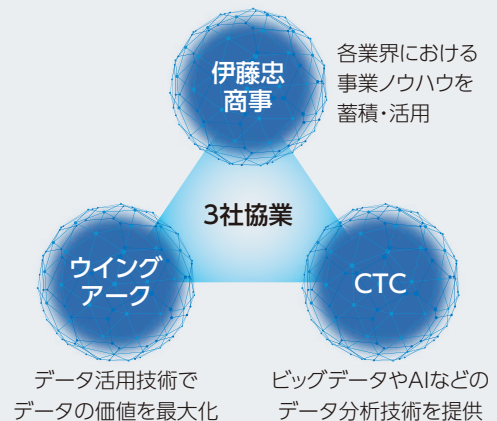
データの価値最大化を支援するウイングアーク1stと提携

伊藤忠商事(株)とCTCは、共同で設立したIW.DXパートナーズ(株)を通じて、データ活用支援のソフトウェア・サービス企業であるウイングアーク1st(株)(以下、ウイングアーク)への戦略的事業投資を行いました。ウイングアークは、2万社を超える企業の業務革新を支援しており、帳票ツールとデータ集計・分析・可視化ツールの市場において国内シェアNo.1の実績を有しています。加えて「データの価値を最大化し、ビジネスにイノベーションを起こすことで世の中を変革させ、新しい未来を作っていく」という考えのもと、各種のデジタル化のニーズに応えるソリューションを提供しています。



伊藤忠商事、ウイングアーク、CTCの3社協業でDX事業に取り組む

伊藤忠商事(株)は2018年9月にウイングアークと資本業務提携を行い、データ活用支援事業へ参入し、各業界における事業ノウハウと、ウイングアークのデータ活用技術を組み合わせ、業種別ソリューションの開発に取り組んできました。今回のIW.DXパートナーズを通じた追加出資により、CTCは、ビッグデータやAIなどのデータ分析関連のシステム構築で培ったノウハウをベースに、ウイングアークおよび伊藤忠商事(株)と共同でDX事業に取り組んでいきます。



スマートストアの実現を総合的に支援 「CTC DX Solution for Retail」

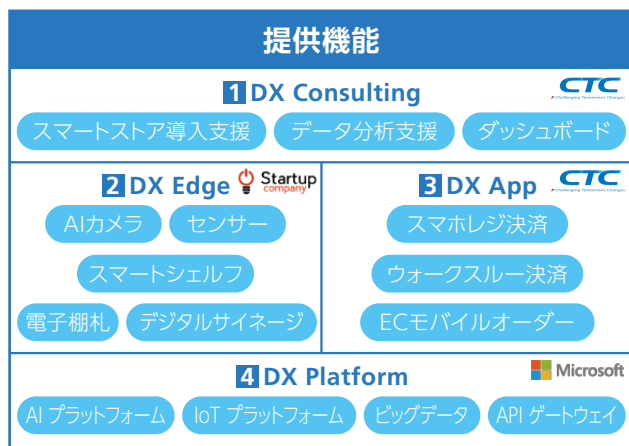
注目されるスマートストア

小売・流通分野では近年、労働力の不足や長時間労働への対応、キャッシュレス決済の導入など、大きな変革が進んでいます。そのような中、AIカメラやセンサー、IoTなどを活用して省人化や無人化などを実現する、新たな店舗形態のスマートストアに注目が集まっています。

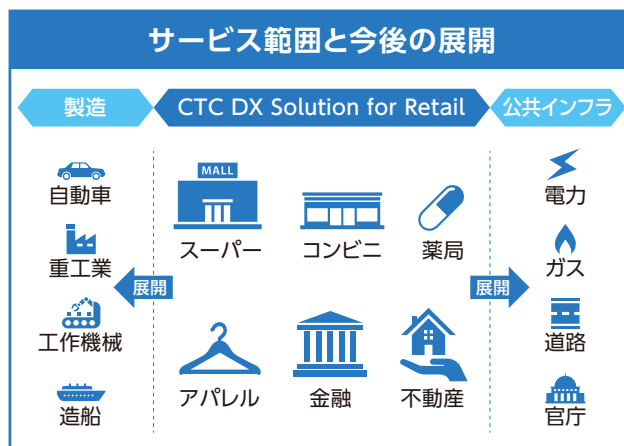
スマートストアを実現するCTCのDXソリューション

「CTC DX Solution for Retail」は、スマートストアの構築に向けて、店舗に設置するセンサーやカメラの導入から、データを活用したマーケティング、小売・流通業者とメーカーとのデータ連携まで、統合的なサービスを提供し、様々な経営課題の解決を支援するDXソリューションです。

CTC DX Solution for Retail



導入支援などのコンサルティングから、店舗への各種デバイスの設置、さらにそれらのデバイスを連携させて構築するCTCスマホレジ決済やCTCウォークスルー決済などの機能、AIやビッグデータなどを活用したデータ分析基盤までワンストップで提供します。



スーパーやコンビニ、薬局、アパレルなどの小売・流通業向けに加えて、銀行・保険をはじめとした金融や不動産業にも提供します。さらに、顧客利便性向上や店舗での人手不足対策に頭を悩ませる業界向けに幅広くソリューションを展開します。

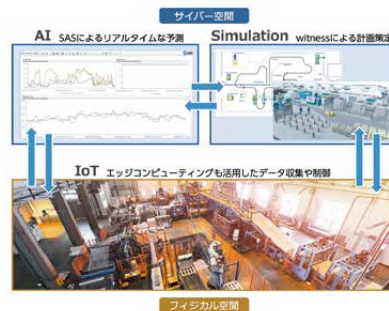
AIとシミュレーションを組み合わせ、生産業務を最適化 「デジタルツインソリューション」

製造現場で注目されるデジタルツイン

機器センサーの進歩やIoTの普及に伴い、工場や物流における物理的な環境（フィジカル空間）をそのままコンピュータ（サイバー空間）上で再現し、プロセスの全体最適化を図るデジタルツインが注目されています。

AI+シミュレーション機能で、製造業や交通・物流の課題を解決

CTCが提供するデジタルツインソリューションは、予測のためのAIと最適化や制御のためのシミュレーション機能を組み合わせたIoTプラットフォームです。例えば、工場設備の異常をAIでリアルタイムに予測し、それに基づくシミュレーションで、工場の最適な生産計画を算出します。また、5Gのデータ通信を組み合わせ、交通、物流、エネルギーなどの分野で、フィジカル空間では見えない社会課題解決につなげることができます。



製造業向けIoTサービス「OMNIedge」

製造業が抱える課題にIoTで応える

国内の製造業では、製造装置の保守点検作業において、熟練した作業員の感覚に依存している状況がある中、IoTを活用したデータ収集・解析によるソリューションへの期待が高まっています。

4社の強みが連携し、課題解決をサポート

「OMNIedge」はTHK(株)の「THK SENSING SYSTEM」に加えて、シスコシステムズ合同会社のエッジコンピューティングルータ、(株)NTTドコモのLTE通信、CTCのIoTシステムの構築・運用ノウハウによって構成されています。これらの技術を組み合わせ、収集したデータを数値化、装置状態を可視化することで、計画的なメンテナンスと保全の効率化を実現し、設備稼働率を高め、全体の生産効率向上に貢献します。



次世代育成を推進し、社会貢献活動を拡大 「一般財団法人CTC未来財団」

CTC未来財団

奨学金やIT教育支援事業を通じ次世代人材を育成

CTCは、本業を通じた次世代育成への貢献を目的に、2019年10月に「一般財団法人CTC未来財団」を設立しました。「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」という企業理念のもと、公益財団法人化を視野に積極的な社会貢献活動に取り組んでいきます。

目的	広く主体的に社会に貢献し、また、社会貢献に対する社員の意識醸成を図る。
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 児童・青少年に対するIT教育の支援事業 2. ITを志す青少年に対する修学支援事業 3. 障がいのある青少年に対する修学および就労機会創出の支援事業 4. その他、本目的の達成に必要な事業



子供たちがエンジニアになってプログラミングに挑戦 「未来実現IT教室」

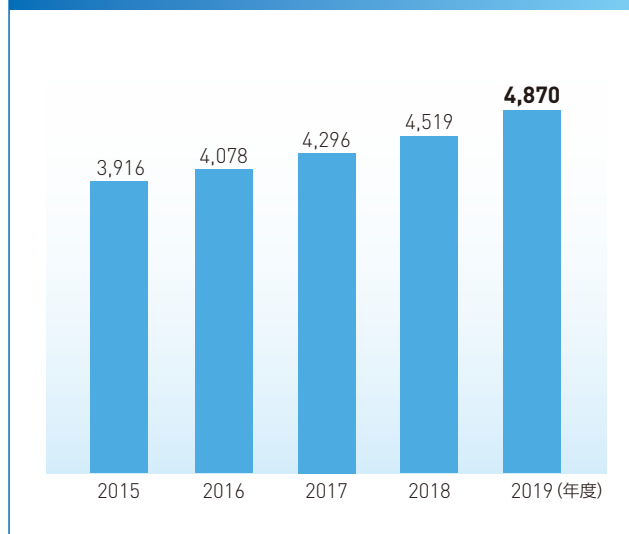
CTCグループ社員が講師を務める小学校でのプログラミング教室

「未来実現IT教室 ～Children's Technology Challenge～」は、考える力(論理思考)、創り出す力(創造性)、伝える力(表現力)を養う場として2015年から始めた子供向けのプログラミング教室です。2018年にはCTCのソリューションを題材にした小学校向けの出前授業を開始し、CTCグループ社員が講師を務め、子供たちへの細やかなサポートを行っています。子供たちはITエンジニアにチャレンジする活動を通して、世の中でどのようにITが使われているかを知るとともに、物事を論理的に考えるプログラミング的思考を学びます。

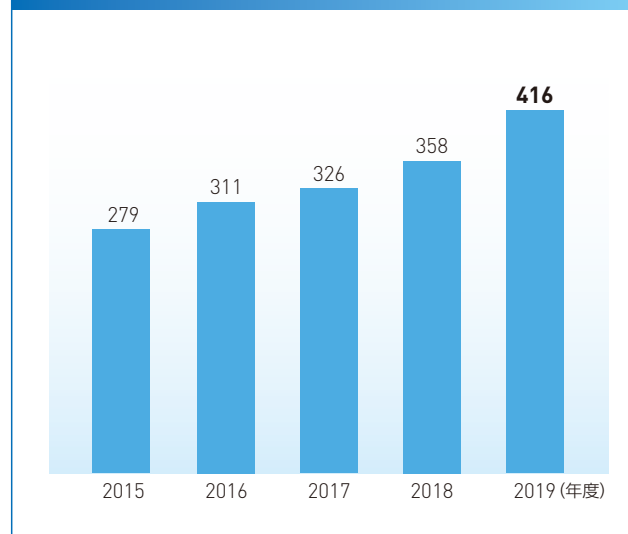


業績ハイライト

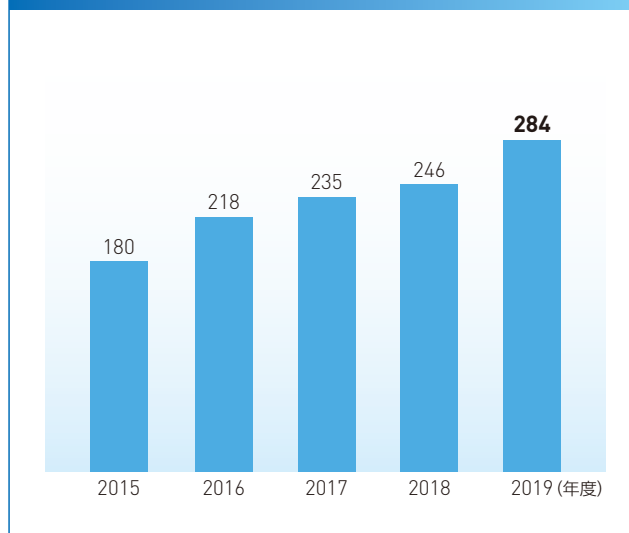
売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



当社株主に帰属する当期純利益 (億円)



配当金 (円) / 配当性向 (%)



※2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。過年度の数値についても、分割後ベースに修正しています。

株主インフォメーション

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様へ、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しています。



個人投資家の皆様へ

CTCのチカラ

業績ハイライト

株主還元(配当情報)

個人投資家向け会社説明会

CTC IR

検索

<https://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>



IR情報については
こちら

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)	創立	1972年4月1日
英文社名	ITOCHU Techno-Solutions Corporation	設立	1979年7月11日
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル	資本金	21,763百万円
	TEL 03-6203-5000(代)	従業員数	4,276名(CTCグループ 8,808名)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます。	公告掲載URL	https://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。
定時株主総会	6月に開催します。	単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	銘柄コード	4739(略称 CTC)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)

導入事例

伊予銀行様



クラウドとウェアラブル端末で健康経営を支援

健康意識を高め、生活習慣の改善など自律的な行動変容を促す健康経営を推進する(株)伊予銀行様へ、クラウドサービス「Health Support System(H.S.S.)」と、Fitbitのウェアラブル端末、データ管理基盤を提供しました。CTCには、H.S.S.やFitbitに関連したシステム提供実績があり、自社の働き方変革や健康経営の取り組みで得たノウハウも活用しながら、「ハイリスクアプローチ」と「ポピュレーションアプローチ」をベースにして(株)伊予銀行様のさらなる健康経営に貢献していきます。

VOICE
担当者の声

H.S.S.とFitbitでお客様の健康をサポート

H.S.S.、Fitbitともに、ユーザフレンドリーな、使いやすさに大変優れた製品です。H.S.S.では健康診断等のデジタル化や保健指導歴の時系列での把握など、「ハイリスクアプローチ」を実施してきましたが、Fitbit導入により、健康意識を高め生活習慣の改善などの自律的な行動変容を促す「ポピュレーションアプローチ」まで対応範囲を広げました。今後は、お客様にいかに継続して利用いただけるか、そのための工夫を考えていきたいと思ひます。

DXマルチクラウド推進部
(現所属:エンタープライズクラウド営業部) 橋本 竹史



健康経営の施策立案・
効果測定に活用

ポピュレーション
アプローチ(自律型)
健康の維持・増進

Fitbit Inspire HR™の導入



ハイリスク
アプローチ(管理型)
疾病の早期発見・重症化予防

健康管理システムH.S.S.の導入



※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-6203-5000(代)
URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

